

成果指標				
成果指標	徴収率＝収納済額÷(普通徴収調定額＋滞納繰越分調定額)			
指標設定の考え方	徴収率を指標設定することにより、介護保険料の公平な負担率を推測すること			
区分年度	26年度	27年度	28年度	
目標	1	0.78	0.78	0
実績	0.753	0.757	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	介護保険料の改定に伴い現年度分の調定額、収納済額、収納率ともに増加した。収納率の向上対策として、督促状発送前に未納(納付忘れ)の案内文書を送付し、納付について勧奨を行ったり、滞納者へは、催告書を年数回送付。また、収納担当の休日納付窓口開設にあわせて長寿介護課でも催告書発送後に窓口を開設した。今後も、少ない職員体制ではあるが、収納担当の協力、情報提供を受けながら収納率の向上に努めたい。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	徴収率が前年度より上昇しており、未納者への案内文書送付、督促状の発送、休日納付窓口の開設等の効果が上がっているものとする。差押等は行っておらず、公平性を保つためにも払えるのに払わない者に対しては、強力で滞納処分を行うべきとする。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	滞納整理を進め、さらに徴収率の向上を図る。

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

下記の点を見直しの上、継続する。

意見、課題

二次評価の内容を踏まえ見直すこと。